

# 第1章 策定の趣旨

## 1.1 背景と目的

近年、世界各地で豪雨や台風の頻発により甚大な被害が生じていますが、この異常気象は、地球温暖化による影響が原因の一つと言われています。

わが国では、この対策のため、原子力発電を導入してきましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により原子力発電所の安全神話が崩壊し、これまでの化石燃料や原子力発電への依存から、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用へと大きく動き出しました。

そして、平成24年7月から「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を創設するとともに、同年9月に「革新的エネルギー・環境戦略」を策定し、エネルギー自給率の向上や地球温暖化対策が図られています。

一方、埼玉県では、埼玉県の温室効果ガス排出量を2020年までに2005年比で25パーセントの削減を目標とした「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」（埼玉県地球温暖化対策実行計画）が平成21年2月に策定されました。

また、「埼玉エコタウンプロジェクト」では、地方として、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用徹底して取り組む必要があることとし、モデル的に事業を展開する「エコタウン」を5市町選定し、エネルギーの地産地消と暮らしやすい活力ある地域社会の創造を目指した事業が実施されています。

このようなことから、本ビジョンでは、本町におけるエネルギー政策の基本姿勢やめざす将来像を示し、今後の省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの導入・利用拡大など、その実現に向け、町民、地域事業者及び町が協働して取り組むことを目的とします。

## 1.2 位置づけ

本町では、平成22年に「第5次鳩山町総合計画基本構想」を策定しましたが、この計画のめざす将来像である「環境と経済が調和し着実に前進するまち」を踏まえて策定するものです。

なお、主に分野別計画の「環境と共生するまちづくり」政策に位置づけされるものですが、一般的な環境に関する総合的な計画ではなく、「省エネルギー」と「創エネルギー」を中心に、エネルギーの地産地消を目指したエネルギー計画として位置づけます。